

福岡・宗像市

食品残さ利用の振興策

回収・肥料化 → 野菜生産 → 販売

福岡県宗像市の産官は年内にも食品残さのリサイクルを活用した地域活性化に乗り出す。旅館や飲食店から出る残さを原料に廃棄物回収会社がある有機肥料を生産。この肥料を使って農家が野菜を栽培、直売所で販売するほか、旅館なども地元食材として仕入れる。ごみ減量の取り組みを農業や観光・外食産業とも連携させて循環システムを構築、地産地消や観光振興に役立てる考えだ。



福岡県リサイクル総合研究センター(北九州市)によると、生ごみの肥料化事業で、地域振興を目的に農業や観光・外食産業と協力して循環システムをつくる取り組みは全国でも珍しいという。循環システムではまず、一般廃棄物収集・運搬の玄海クリーン(宗像市)が市内の旅館やホテル、飲食店で出た残さを回収。残さは乾燥した後、

米ぬかなどと混ぜて発酵させ、およそ3週間で有機肥料が完成する。1㎡あたり125円で農家に販売する。一般消費者にも同300円で販売する。

この有機肥料を使って栽培した野菜には専用のラベルを用意する。農家は直売所などで販売。一般消費者とともに、旅館や飲食店にも購入してもらい地元の食材として活

用してもらう。玄海クリーンは市内に2千万〜3千万円を投じて肥料工場を整備し、年内にも稼働させる。初年度は67トンの残さを回収、60トンの有機肥料を生産する計画。5年目には26

7トンを回収、240トンの生産を目指す。宗像市は補助金などとして交付せず、事務局として関係団体の調整などにあたる。宗像市と玄海クリーンなどは2008年から残

さの回収方法、有機肥料の生産技術などについて共同研究を進めてきた。残さの回収や有機肥料の販路の確保などに一定のめどがたち、採算が見込めると判断した。10年度に宗像市の事業

所から出た可燃ごみは約7千ト。市は循環システムの稼働で数%の減量を見込む。地域を挙げた環境保全と地産地消の推進で、地域ブランド向上など波及効果による地域振興も期待している。

九州・沖縄

求人倍率、0.55倍に改善

7月、2カ月連続で上昇

厚生労働省が30日発表した7月の九州・沖縄の有効求人倍率(季節調整値)は0.55倍と、前月比0.01ポイント上昇した。上昇は2カ月連続で、2008年9月以来2年10カ月も堅調だった。

厚生労働省が30日発表した7月の九州・沖縄の有効求人倍率(季節調整値)は0.55倍と、前月比0.01ポイント上昇した。上昇は2カ月連続で、2008年9月以来2年10カ月も堅調だった。

改善が目立ったのは長崎県と熊本県で、それぞれ有効求人倍率は0.02ポイント上昇し0.61倍だった。長崎県は国内観光客の増加を受け、飲食業やサービス業で求人が増えたほか

か、造船の好調で製造業の求人も堅調だった。熊本県は建設業やサービス業の求人の伸びが寄与した。福岡(0.56倍)、鹿児島(0.54倍)の2県は0.01ポイント改善した。佐賀(0.63倍)、大分(0.66倍)、宮崎(0.58倍)、沖縄(0.28倍)の各県は横ばいだった。

久野エマヤ

大阪の食品卸を買収

関西でスーパー開拓へ

総合卸のヤマエ久野は、会社で中堅食品卸のカネ 乾富彦社長を買収する30日、伊藤忠食品の関連トミ商事(大阪府高槻市)と発表した。9月30日付

で全株式を取得する。カネトミ商事の営業基盤を生かし、取引の少ない関西の地場スーパーを開拓する。伊藤忠食品がカネトミ商事の創業家から株式

を買取り完全子会社化した後、ヤマエ久野が伊藤忠食品から全株式を買収する。カネトミ商事は関西の地場スーパーやデパートのカウントショップへの食品卸を手掛け、20